第１号様式（第９関係）

　　年　　月　　日

東 京 都 知 事　殿

申 請 者　（住宅所有者又は管理組合）

〒

住所

氏名（法人等である場合は法人等名及び代表者氏名）

Tel又はE-mail

手続代行者

〒

住所

氏名（法人等である場合は法人等名及び代表者氏名）

Tel又はE-mail

　　年度東京都既存住宅省エネ改修促進事業補助金交付申請書

標記の補助金の交付を受けたいので、東京都既存住宅省エネ改修促進事業補助金交付要綱第９第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請金額 | 　　　　　　　円 |
| ２　建築物の種類（該当する項目にチェック） |
|  | □一戸建の住宅 |  |
| □共同住宅等 | □全棟（全＿＿戸）□一部の住戸（＿＿戸／＿＿戸） |
| ３　補助金の種類（該当する項目にチェック）□ 省エネ診断　　□ 省エネ化等のための計画の策定等（省エネ基準適合） □ 省エネ化等のための計画の策定等（ZEH水準適合） |
| ４　建築物の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| （一部住戸の場合の号室） | ： |
| 所在地 | ：　東京都 |
| 規模 | ：　地上　　　　階 ・ 地下　　　　階  |
| 構造　　　　　　　　　　　　　 | ：　　　　　　　　　　　　造 |
| 面積（全棟）（共同住宅等に限る。） | ：　延べ面積　　　　　　　㎡ ・ 敷地面積　　　　　　　㎡ |
| 面積（対象住戸の合計） | ：　延べ面積　　　　㎡ |
| 建築確認取得年月※１ | ：　昭和・平成・令和　　年　　　月 |
|  |  |

 |
| ５　同時に申請する補助事業がある場合、その内容 |
| ６　補助事業の事業期間　　着手予定日　　　　　　　年　　月　　日完了予定日　　　　　　　年　　月　　日* 年度をまたぐ場合には、全体設計承認申請が必要です。
 |

※１　建築確認取得が昭和56年５月以前の住宅に係る省エネ化等のための計画の策定等に係る補助申請を行う場合、既に地震に対する安全性に係る建築基準法（昭和25年法律第201号）又は建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成７年法律第123号）の規定に適合することが証明されていること又は本住宅に係る省エネ化等のための計画の策定等と併せて耐震改修に係る計画の策定を行うことについて確認できる書類の添付が必要です。